

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月20日

計画の名称	都市基盤整備による拠点駅周辺の都市機能の拡充（第2期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	横浜市												
計画の目標	市民も日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、市街地開発事業等を実施し、交通ネットワーク拠点にふさわしい道路、駅前広場等の都市基盤施設の整備を行うとともに、地区内のバイラフリー化を図ることで、誰もが使いやすく、安全なまちづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,870	A	7,870	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28		H30
1	拠点駅周辺における都市計画道路と駅前広場の一体的整備による、駅利用者の移動時間の短縮			
	拠点駅周辺における市街地開発事業の実施に伴う、都市計画道路と駅前広場の一体的な整備による都市基盤機能の強化を評価するため、駅利用者の移動時間を従前と従後で比較し、短縮された割合を算出する。	0%	%	18%
2	拠点駅周辺における自転車駐車場整備による違法駐輪台数の減少			
	自転車駐車場を整備することにより拠点駅周辺空間の改善を評価するため、駅周辺における違法駐輪禁止区域の違法駐輪台数の減少を整備前と整備後で比較する。	340台	台	0台

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	横浜市	直接	横浜市	S街路	改築	新綱島駅自転車駐車場整備事業	自転車駐車場約1,000台	横浜市						1,300		-	
	A01-002	街路	一般	横浜市	直接	横浜市	区画	改築	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等遠藤地区第1期地区(都)三ツ境下草柳線)	L=383m, L=200m	横浜市						821		-	
	A01-003	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	改築	大船駅北第二地区((都)下永谷大船線)	L=190m、自転車駐車場約1600台	横浜市						3,854		-	
			種別1再開発																	
	A01-004	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	改築	瀬谷駅南口第1地区((都)瀬谷駅南口線)	L=120m	横浜市						320		-	
			種別1再開発																	
	A01-005	街路	一般	横浜市	間接	組合	-	改築	中山駅南口地区((都)中山駅南口線)	L=150m	横浜市						1,575	2.34	-	
			種別1再開発																	
												小計						7,870		
												合計						7,870		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	545	500	343	824	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	67	230	
交付額 (c=a+b)	545	500	276	594	
前年度からの繰越額 (d)	0	189	164	105	
支払済額 (e)	356	525	335	157	
翌年度繰越額 (f)	189	164	105	542	
うち未契約繰越額(g)	189	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	34.67	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地取得交渉が難航したため				

(参考図面) 地域活力基盤創造計画 (活力創出基盤整備)

計画の名称	5 都市基盤整備による拠点駅周辺の都市機能の拡充 (第2期)	交付対象	横浜市
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)		

